

I T戦略本部・知的財産戦略本部有識者会議
議事要旨

開催日時：平成24年5月10日（木）11：15～12：30

場所：内閣府本府5階特別会議室

出席者：

（担当政務）古川国務大臣（I T政策担当、知的財産戦略担当）

（有識者）角川歴彦 知的財産戦略本部有識者本部員

川上量生 コンテンツ強化専門調査会委員

中村伊知哉 コンテンツ強化専門調査会会長

野原佐和子 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部有識者本部員

三浦惺 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部有識者本部員

村井純 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部有識者本部員

安井秀行 電子行政に関するタスクフォース構成員

（事務局）内閣官房 副長官補室 黒田審議官、松永参事官、奈良参事官

内閣官房 知的財産戦略推進事務局 内山局長、上田次長、芝田次長

議事次第：

1. 開会
2. 有識者会議の議題について
3. 意見交換
4. 閉会

（配付資料）

資料1：I T戦略本部・知的財産戦略本部有識者会議 名簿

資料2：I T戦略本部・知的財産戦略本部有識者会議の議題（案）

資料3-1：角川本部員提出資料

資料3-2：中村会長提出資料

資料3-3：野原本部員提出資料

資料3-4：川上委員提出資料

資料3-5：村井本部員提出資料

参考資料1：「知的財産推進計画2012」骨子・同抜粋

参考資料2：情報通信技術人材に関するロードマップの概要

参考資料3：I T防災ライフライン構築の基本方針として考えられる事項（案）

参考資料4：オープンガバメントの推進について

（会議概要）

1. 開会

2. 古川大臣挨拶

古川大臣から、開催にあたって挨拶が行われた。

3. 議事

事務局から、資料2について説明。

各出席者から以下の発言がなされた。

- ・電子書籍の本格的な市場形成のために、出版者への権利付与に向けた法制度の整備が必要である。
- ・コンテンツ強化のために、国立国会図書館のデジタル化のより一層の推進と、著作者と出版者への合理的な配分を実現する集中管理機構の設立が必要である。
- ・TPPのうち、知財分野の交渉については、知財本部やIT本部に下し、両本部の主体的活用を図ってほしい。
- ・ポーンデジタルのコンテンツ産業、クリエイターの育成が必要である。
- ・日の丸クラウドサービスである「東雲プロジェクト」を推進し、地方自治体も参加しての国家事業として進めるべきである。
- ・日本の通信インフラは、速度が非常に速く、動画コンテンツに対応できるが、海外は通信環境が整っていない。どの地域でどの程度のサービスが可能かを測定する指標の確立が必要である。
- ・デジタルコンテンツ流通のためのアークテクチャ構築に関して、日本が積極的に関与し、国際標準に貢献することが必要である。
- ・IT技術を活用し、職人芸、伝統芸、日本文化をデジタル知財化して共有し、伝えることが必要である。
- ・IT防災、減災、災害復旧、復興の知財化を統合的にガイドラインとして取りまとめ、世界全体にも貢献すべきである。
- ・イノベーションを促進する著作権制度の在り方として、フェアユースのための制度の見直しが必要である。
- ・デジタルネイティブ世代を前提にした教育の在り方として、教科書の電子化が必要であり、そのための著作権の取扱いが課題。
- ・公共データの活用による新サービスの創出のため、利活用のルール整備が必要である。
- ・日本のブロードバンド環境は、固定も移動も、世界で最先端だと思うが、今後もこのポジションは確保し続けるつもりだ。ただ、震災を踏まえて、反省する部分が多々あり、災害に強いインフラ、災害時でも利用可能なサービス

- を考慮する必要がある。
- ・パブリックが有する情報の利活用は価値創造のために重要であり、利活用のための規制緩和も必要である。
 - ・海外への日本からの情報発信を支援するためには、海外との回線環境の整備が一番の基本であり、海外の個々のユーザにおいて必要な帯域や低遅延が確保されているかをモニタリングして、それぞれの国内並の通信速度を確保することを目標とするべきである。そのために、日本のプロバイダ、海外の有カプロバイダ間で日本との国際回線により加算される追加コストについて補助を行うことが考えられる。
 - ・新しいIT戦略の構築の中では、NHKのコンテンツを全世界にネット配信することを義務付けることや、周波数オークションの収益を新メディアの開発やコンテンツ制作に投入することが必要である。
 - ・デジタル教育環境の整備について、デジタル教科書に関する政府方針を5年前倒しすることが必要である。
 - ・日本を世界のポップカルチャーの本場にするため、知財本部とIT戦略本部の一層の連携が必要である。
 - ・公共データの利活用することは、国民の利便に加え、新たな価値創造である。オープンガバメントを進める上で、利用しやすいデータの形式を取る必要もある。
 - ・国際間の通信については、欧米アジアなどで海底ケーブルなどを張り巡らせている。通信量が一番伸びているのはアジアで、このルートは増強しており、これからも増強の予定だ。グローバルな問題は、国際回線ではなく、相手方の国内通信インフラの問題が大きい。
 - ・TPPと合わせて、中国に対して、日本の著作権者の保護のための働きかけを強化するべきである。
 - ・クリントン国務長官も盛んに発言しているように、インターネットを遮断しないための働きかけ等外交の場も重要である。
 - ・オープンガバメントのスタンダードを作り、世界に発信するべき。
 - ・著作権制度については、運用でカバーできる可能性があり、コンテンツ促進法等の改正も考えられる。

4. 閉会

以上